



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社

コード番号 8074 URL http://www.yuasa.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 前多 威 TEL (03)6369-1366

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	203,192	△2.9	3,575	△18.4	3,949	△16.7	2,703	△17.7
28年3月期第2四半期	209,278	2.2	4,383	9.1	4,743	10.3	3,283	28.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,251百万円 (△16.0%) 28年3月期第2四半期 2,680百万円 (△5.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	122.56	120.89
28年3月期第2四半期	148.99	146.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	192,805	58,116	29.8
28年3月期	202,891	57,307	28.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 57,503百万円 28年3月期 56,727百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	70.00	100.00
29年3月期	—	45.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 25円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	447,000	1.1	10,500	1.4	11,300	2.4	7,500	4.3	340.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	23,155,882株	28年3月期	23,155,882株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,078,245株	28年3月期	1,116,217株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	22,058,675株	28年3月期2Q	22,038,598株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の景気減速や円高の進行などにより先行き不透明感が一層強まり、設備投資においては、新規・更新需要に慎重な動きがみられました。一方、建築・住宅分野では政府による住宅取得促進政策の効果などを背景に持家・貸家などを中心に新設住宅着工戸数は引き続き底堅く推移しました。

海外経済では、米国を中心とした北米経済においては一部弱い動きが見られるものの景気回復基調は継続している一方で、中国をはじめとしたアジア新興国経済においては景気減速や原油価格の変動などにより不透明感が高まり、生産財需要は低調に推移しました。

このような状況の中、3カ年の中期経営計画「YUASA LEGACY 350」の最終年度を迎え、アジア最大級の「産業とくらしの流通プラットフォーム」の構築を目指し、「グローバル強化」「国内成長分野の開拓」「プラットフォーム機能強化」に引き続きグループ一丸となって取り組むとともに、海外事業、環境エネルギー事業、国土強靱化対応事業の強化や経営基盤強化などの諸施策を推進いたしました。

海外事業では、米国における工作機械の商圏拡大による北米・中米での生産財販売体制を整備するとともに、タイにエンジニアリング事業強化を目的とした新たな現地法人を設立し、アジアを中心とした海外での環境エネルギー事業の拡大に向け取り組みました。

環境エネルギー事業では、「創エネ+蓄エネ+省エネ」ノウハウを活用した、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)のパッケージ提案を進めるなど、新エネルギー・省エネ機器の拡販に注力いたしました。

国土強靱化対応事業では、防災倉庫の拡販や「大規模地震対応模擬訓練」などを通じ、ハードとソフトの両面で、防災・減災・BCP(事業継続計画)に必要な商材開発やノウハウの提供に引き続き注力いたしました。

プラットフォーム機能強化として「ユアサ商事関東物流センター」の活用による物流サービスの向上と業務運営の効率化を進めました。また、成長戦略に基づいた事業領域の拡大、コア事業の強化を進め、グループ経営基盤と競争力の強化に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比2.9%減の2,031億92百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が35億75百万円(前年同四半期比18.4%減)、経常利益は39億49百万円(前年同四半期比16.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億3百万円(前年同四半期比17.7%減)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、国内の工場稼働率に緩やかな持ち直しの動きがみられ、自動車関連産業や航空機関連産業を中心に切削工具、測定器具、制御関連機器などの需要は引き続き底堅く推移しました。

このような状況の中、コンプレッサやロボット装置等の自動化関連機器、工場向けマテハン関連機器など環境・省エネ、安全に配慮した取扱商品の拡販や搬送機器等の販売強化などに取り組みました結果、売上高は318億88百万円(前年同四半期比3.8%増)となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、当第2四半期における円高基調を受け、景気の停滞感が高まり、国内では工作機械の受注環境は弱含みで推移しました。一方海外では、中国をはじめとした新興国の景気減速により、設備投資の抑制傾向は続きましたが、メキシコやベトナムを中心とした市場では堅調な新規設備投資意欲がみられ、需要は底堅く推移しました。

このような状況の中、堅調な自動車関連産業や航空機関連産業向けの工作機械販売に注力するとともに、工場における「自動化」「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化や補助金制度の活用、北米を中心に海外市場の営業基盤強化などに取り組みました結果、売上高は486億70百万円(前年同四半期比9.5%減)となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、新設住宅着工戸数が緩やかな回復を続ける中、マンションや戸建住宅のリフォーム需要も底堅く、住宅設備機器や管材・空調商品の販売は堅調に推移しました。一方、新エネルギー関連商品においては、産業用太陽光発電システムの需要が引き続き減少するとともに、家庭用太陽光発電システムの販売価格も低下しました。

このような状況の中、空調機器など省エネ性能の優れた商品の販売に注力し、新エネルギー関連商品では蓄電池・パワーコンディショナ等の周辺機器の拡販に取り組みました結果、売上高は616億28百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、新設住宅着工戸数の回復に伴い、住宅エクステリア関連製品やビル・マンション向けの金属建材製品は堅調に推移しましたが、公共事業は引き続き減少傾向にあり、鋼製フェンス・防護柵製品など、土木道路関連資材は低調に推移しました。

このような状況の中、大型引戸やシェルターなどの景観エクステリア商品や金属パネルなどの建築商材ならびに防災倉庫や免震材などのレジリエンス製品の拡販に努めました結果、売上高は212億21百万円（前年同四半期0.2%増）となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、インフラ整備や災害復旧・復興工事などがあったものの、公共事業の減少によるレンタル業者の機械稼働率の低下などの影響を受け、新規設備投資は低調に推移しましたが、期末にかけ政府による経済政策の効果などにより回復の兆しがみられました。また、海外向け中古建設機械オークション事業は、商品の拡充など販売拡大に取り組みました。

このような状況の中、国内では国土強靱化に対応した取扱商品の拡充や、ミニショベル・ローラーなどの土木・舗装機械、屋内作業向け高所作業車、小型機器などの拡販に努めるとともに、海外ではアジア新興国向け建設機械の販売に注力いたしました結果、売上高は170億92百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、引き続き原油価格が低水準で推移するとともに、円高基調も加わり販売価格の低下がみられるなど、厳しい販売状況が続きました。

このような状況の中、一般石油製品・潤滑油を中心に新規開拓や新商材の販売に努めました結果、売上高は113億70百万円（前年同四半期比22.4%減）となりました。

《その他》

その他の部門につきましては、消費財事業では、消費マインドの低迷が続きましたが、季節・調理家電をはじめとしたプライベートブランド商品の拡販に注力いたしました結果、売上高は微増となりました。

木材事業では、新設住宅着工戸数は引き続き堅調に推移したものの、為替の変動により、輸入木材の販売は厳しい状況で推移しましたが、東南アジアからの特殊合板や住宅用部材である針葉樹製材をはじめとした欧州材の輸入販売に注力をいたしました。この結果、その他の部門の売上高は113億20百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて100億86百万円減少し、1,928億5百万円となりました。これは、のれんが20億54百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が135億4百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて108億95百万円減少し、1,346億88百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が95億94百万円、借入金が9億67百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億8百万円増加し、581億16百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が11億80百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、29.8%（前連結会計年度末は28.0%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億54百万円減少し、300億82百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、56億53百万円（前年同四半期比29億48百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益を40億82百万円を計上した一方、法人税等の支払額を19億93百万円を計上したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、32億52百万円（前年同四半期比31億18百万円の減少）となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出24億47百万円及び無形固定資産の取得による支出6億4百万円を計上したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、25億56百万円（前年同四半期比3億45百万円の増加）となりました。これは、主に配当金の支払額15億42百万円及び長期借入金の返済による支出9億45百万円を計上したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日付「平成28年3月期決算短信」において公表した業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,660	30,260
受取手形及び売掛金	120,470	106,965
たな卸資産	13,728	14,206
その他	4,486	5,202
貸倒引当金	△275	△117
流動資産合計	169,070	156,517
固定資産		
有形固定資産	12,577	12,623
無形固定資産		
のれん	9	2,064
その他	4,677	4,732
無形固定資産合計	4,686	6,796
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	3,092	3,166
その他	13,891	14,412
貸倒引当金	△426	△711
投資その他の資産合計	16,557	16,867
固定資産合計	33,821	36,287
資産合計	202,891	192,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,681	116,086
短期借入金	4,919	3,992
未払法人税等	2,480	1,454
賞与引当金	1,785	1,873
役員賞与引当金	83	—
その他	6,067	6,492
流動負債合計	141,016	129,899
固定負債		
長期借入金	53	12
退職給付に係る負債	457	532
その他	4,056	4,244
固定負債合計	4,567	4,789
負債合計	145,583	134,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,778	6,778
利益剰余金	26,945	28,126
自己株式	△1,327	△1,282
株主資本合計	53,040	54,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,862	2,037
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	105	△407
退職給付に係る調整累計額	1,713	1,603
その他の包括利益累計額合計	3,686	3,236
新株予約権	468	504
非支配株主持分	111	108
純資産合計	57,307	58,116
負債純資産合計	202,891	192,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	209,278	203,192
売上原価	189,993	183,861
売上総利益	19,284	19,330
販売費及び一般管理費	14,901	15,755
営業利益	4,383	3,575
営業外収益		
受取利息	642	634
受取配当金	122	122
その他	167	227
営業外収益合計	932	985
営業外費用		
支払利息	498	454
その他	73	156
営業外費用合計	571	610
経常利益	4,743	3,949
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	9
関係会社清算益	97	—
抱合せ株式消滅差益	—	136
特別利益合計	97	147
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	—	3
関係会社株式売却損	56	—
災害による損失	—	11
その他	4	—
特別損失合計	65	14
税金等調整前四半期純利益	4,775	4,082
法人税等	1,487	1,375
四半期純利益	3,288	2,706
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,283	2,703

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	3,288	2,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△553	175
繰延ヘッジ損益	△6	△2
為替換算調整勘定	6	△518
退職給付に係る調整額	△55	△109
その他の包括利益合計	△608	△455
四半期包括利益	2,680	2,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,677	2,247
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,775	4,082
減価償却費	885	777
のれん償却額	3	52
固定資産売却損益(△は益)	4	△0
固定資産除却損	—	3
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△9
関係会社株式売却損益(△は益)	56	—
関係会社清算損益(△は益)	△97	—
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	△136
その他特別損失	4	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△60	△74
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	44	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35	84
賞与引当金の増減額(△は減少)	272	53
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△76	△83
受取利息及び受取配当金	△765	△757
支払利息	498	454
為替差損益(△は益)	0	1
売上債権の増減額(△は増加)	11,150	14,546
たな卸資産の増減額(△は増加)	△688	△239
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,455	△10,966
長期金銭債権の増減額(△は増加)	35	△195
その他	△610	△259
小計	4,941	7,346
利息及び配当金の受取額	763	757
利息の支払額	△499	△456
法人税等の支払額	△2,501	△1,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,704	5,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△112	△204
定期預金の払戻による収入	105	230
有形固定資産の取得による支出	△78	△277
有形固定資産の売却による収入	46	12
無形固定資産の取得による支出	△168	△604
投資有価証券の取得による支出	△71	△205
投資有価証券の売却による収入	0	316
関係会社株式の取得による支出	△1	△106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,447
貸付金の回収による収入	10	0
その他	136	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134	△3,252

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△640	2
長期借入金の返済による支出	△961	△945
リース債務の返済による支出	△80	△63
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△1,210	△1,542
その他	△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,901	△2,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△329	△528
現金及び現金同等物の期首残高	31,031	30,436
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	111
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	63
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,701	30,082

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	30,734	53,754	60,397	21,189	17,181	14,648	197,905	11,372	209,278	—	209,278
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,551	1,402	3,135	1,865	1,485	12	13,452	21	13,474	△13,474	—
計	36,286	55,157	63,532	23,054	18,666	14,661	211,358	11,393	222,752	△13,474	209,278
セグメント利益	560	2,370	1,744	486	530	114	5,806	69	5,875	△1,492	4,383

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,492百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	31,888	48,670	61,628	21,221	17,092	11,370	191,871	11,320	203,192	—	203,192
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,441	1,383	3,133	1,906	1,744	25	13,635	27	13,663	△13,663	—
計	37,329	50,054	64,761	23,128	18,837	11,396	205,507	11,348	216,855	△13,663	203,192
セグメント利益	759	1,858	1,861	483	378	58	5,399	113	5,513	△1,937	3,575

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,937百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「住設・管材・空調」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に友工商事株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は2,106百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。